

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県

農業委員会名：三種町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,050	788				5,840
経営耕地面積	5,391	444	331	29	21	5,835
遊休農地面積	12	10				22
農地台帳面積	5,214	1,101	1,091	10		6,315

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,770
自給的農家数	442
販売農家数	1,328
主業農家数	353
準主業農家数	354
副業的農家数	621

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,922
女性	906
40代以下	155

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	432
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	6
農業参入法人	16
集落営農経営	13
特定農業団体	0
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	22	22
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 840 ha	4, 703 ha	80.53%
課 題	基盤整備事業が済んでいる農地は集積が進んでいるが、未整備地区は担い手を確保することが課題となっている。優良農地を確保するためには基盤整備が急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4, 732 ha	4, 484 ha	14 ha	94.75%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	賃貸借希望農地の情報提供や、「人・農地プラン」に積極的に関わる
活動実績	農地中間管理機構と連携した農地の利用集積に向けた利用調整及び担い手への農地の利用集積に向けた農業委員によるあっせん活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構と連携した農地あっせん活動を実施していく。
活動に対する評価	農地集積率は下降傾向だが、引き続き目標を立て取り組む

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 1ha	0. 5ha	0ha
課 題	若く意欲ある担い手を育成するためには、優良農地を確保し提供できる環境を整備することが急務である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	賃貸借希望農地の情報提供を中心に、新規参入者へ有益な情報提供に努める。 町民祭へブースを設置して相談体制を作る(10月) 集落座談会で情報提供(2月)
活動実績	目標を達成できなかった。 町民祭ブース設置(新型コロナウイルス影響で中止) 集落座談会町内8箇所(新型コロナウイルス影響で中止)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルスの影響で事業が中止になった。
活動に対する評価	残念ながら新規参入はなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,862 ha	22 ha	0.37%
課 題	遊休農地となっている土地は、条件不利地が多く引き受け手がない場合が多い		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	0.11 ha	2.20%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	31 人	8月	10月～12月
		調査方法	事前に自己保全農地を農地情報公開システム地図で確認して整理する。合併旧町ごと9班編制により事前調査農地とその周辺状況を確認する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34 人	10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 19 筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 2.3 ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査実施時期を早める必要がある
活動に対する評価	引き続き非農地処理を進め、農地中間管理事業の利用や自己保全徹底を周知したい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,840 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の未然防止に取り組むための啓蒙活動や農地パトロールの実施
活動実績	10月21日～23日まで農地パトロール実施。9班体制により幅広い調査範囲を確保
活動に対する評価	引き続き早期発見、未然防止に努める

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 26件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査、農業委員等の現地調査、必要に応じ申請者に権利関係、小作料、契約期間、経営状況等の聴取			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	原則として毎月1回			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	総会で委員会から指摘された留意事項を申請者へ伝える			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局で議事録の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び申請者からの事情聴取、農地台帳確認委員立会の現地調査等			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局、現地調査委員からの報告並びに地元委員から意見聴取			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	事案の詳細について、議事録として供覧している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	対象の法人が解散したため	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1, 016 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:町広報誌及びホームページ、農政庁舎窓口	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 631 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	6, 297
		データ更新: 毎月総会後更新、住民基本台帳年2回更新、固定資産年1回更新	
		公表:随時	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--